

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03 - 3288 - 3288（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理部管掌) 染谷 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03 - 3288 - 3288（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理部管掌) 染谷 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(千円)	737,733	984,654	1,049,907
経常利益(千円)	55,997	185,489	73,638
四半期(当期)純利益(千円)	40,720	135,697	30,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,752	139,236	41,755
純資産額(千円)	1,260,510	1,454,320	1,288,113
総資産額(千円)	1,438,214	1,748,262	1,561,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.57	85.96	19.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	26.12	83.08	19.11
自己資本比率(%)	87.6	83.2	82.5

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.07	47.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境としては、国内経済は、緩やかな回復基調が続き、今後も回復していくことが期待されております。またグローバル経済ではアメリカでの景気回復や欧州での景気持ち直し、中国での緩やかな景気拡大など、一部に弱さはみられるものの全体としては緩やかに景気が回復している状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である携帯電話市場においては、スマートフォンの普及に伴い、海外メーカー各社が国内市場・グローバル市場においてシェアを伸ばし、その中でも中国メーカー等が急激にシェアを拡大しつつあります。この様な状況の中、当社グループとしては、海外メーカー各社での追加案件の獲得、新規顧客の開拓にむけた営業活動を継続してきております。また半導体メーカーとの協業の実現にむけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

ネットワークサービス分野では、当社グループ製品のサービス事業への展開を推進すべく、画像共有等のアプリケーションを開発・展開し、収益の拡大およびネットワークサービスでの知見の獲得に努めてまいりました。また先行的な研究開発投資も継続的に行っており、ネットワークサービスでの技術の開発・蓄積を引き続きおこなっております。

また車載・監視カメラ等、各種業界での画像処理に対するニーズの高まりを捉え、ビジネスチャンスを広大するため、試作や案件獲得に向けた営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高984,654千円(前年同四半期比33.5%増)となりました。また海外子会社を含む海外事業展開での費用抑制や一部遅延、本社移転を含む各種費用抑制に努めた結果、営業損益につきましては178,491千円の営業利益(前年同四半期比419.9%増)となりました。経常損益につきましては、引き続き円安傾向が続いたことにより、主として保有する外貨預金及び外貨建債権の評価替による為替差益7,522千円を計上したため、185,489千円の経常利益(前年同四半期比231.2%増)、四半期純損益につきましては135,697千円の四半期純利益(前年同四半期比233.2%増)となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりです。

売上区分別売上高の内訳

	平成25年10月期 第3四半期連結累計期間		平成26年10月期 第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ロイヤリティ収入(千円)	570,294	77.3	868,743	88.2
サポート収入(千円)	75,985	10.3	74,102	7.5
開発収入(千円)	91,453	12.4	41,808	4.3
合計(千円)	737,733	100.0	984,654	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,593,673千円となり前連結会計年度末に比べ222,258千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が84,274千円、売掛金が121,661千円増加し、仕掛品が4,444千円減少したことによるものであります。固定資産は154,588千円となり、前連結会計年度末に比べ35,162千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が9,690千円増加し、無形固定資産が8,624千円、敷金及び保証金が36,141千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,748,262千円となり、前連結会計年度末に比べ187,096千円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は183,424千円となり前連結会計年度末に比べ16,897千円減少いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が10,329千円、未払金が21,149千円増加し、買掛金が8,606千円、未払法人税等が20,851千円、前受金が42,318千円減少したことによるものであります。固定負債は110,517千円となり、前連結会計年度末に比べ37,787千円増加いたしました。これは主に長期借入金が38,110千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、293,941千円となり、前連結会計年度末に比べ20,889千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,454,320千円となり前連結会計年度末に比べ166,206千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金が13,485千円及び資本剰余金が13,485千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が135,697千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、133,338千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,585,400	1,585,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	1,585,400	1,585,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日(注)1	1,200	1,585,400	240	853,110	240	801,780

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年8月1日から平成26年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ245千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,582,800	15,828	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	1,584,200	-	-
総株主の議決権	-	15,828	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,056,308	1,140,583
売掛金	294,660	416,321
仕掛品	5,663	1,219
前払費用	11,768	10,603
その他	3,012	24,945
流動資産合計	1,371,414	1,593,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,400	44,764
工具、器具及び備品(純額)	12,023	15,349
有形固定資産合計	50,424	60,114
無形固定資産		
ソフトウェア	35,857	30,768
その他	5,294	1,759
無形固定資産合計	41,152	32,527
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,956	61,814
その他	218	132
投資その他の資産合計	98,175	61,946
固定資産合計	189,751	154,588
資産合計	1,561,166	1,748,262



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,191	9,584
1年内返済予定の長期借入金	38,475	48,804
未払金	31,516	52,666
未払法人税等	20,851	-
未払費用	10,532	15,923
前受金	73,161	30,842
その他	7,595	25,603
流動負債合計	200,322	183,424
固定負債		
長期借入金	49,210	87,320
繰延税金負債	4,091	3,519
資産除去債務	19,427	19,677
固定負債合計	72,729	110,517
負債合計	273,052	293,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	839,625	853,110
資本剰余金	788,295	801,780
利益剰余金	350,678	214,980
株主資本合計	1,277,241	1,439,909
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,871	14,410
その他の包括利益累計額合計	10,871	14,410
純資産合計	1,288,113	1,454,320
負債純資産合計	1,561,166	1,748,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	737,733	984,654
売上原価	200,910	233,868
売上総利益	536,822	750,785
販売費及び一般管理費	502,489	572,294
営業利益	34,332	178,491
営業外収益		
受取利息	117	104
為替差益	22,277	7,522
その他	339	235
営業外収益合計	22,734	7,862
営業外費用		
支払利息	1,070	864
その他	0	0
営業外費用合計	1,070	864
経常利益	55,997	185,489
税金等調整前四半期純利益	55,997	185,489
法人税、住民税及び事業税	15,919	50,363
法人税等調整額	643	572
法人税等合計	15,276	49,791
少数株主損益調整前四半期純利益	40,720	135,697
四半期純利益	40,720	135,697

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,720	135,697
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,031	3,539
その他の包括利益合計	12,031	3,539
四半期包括利益	52,752	139,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,752	139,236
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	53,645千円	64,394千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 7 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 7 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	26円57銭	85円96銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	40,720	135,697
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	40,720	135,697
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,532,800	1,578,697
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26円12銭	83円08銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	26,488	54,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社 モルフォ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。